

株式会社マネジメントセンター

茨城県水戸市住吉町 68-1

NEW108 202号室

Tel029-246-4671 Fax029-246-4672

編集責任者：松本幸雄

今月号のニュース

- 1. 『ISO取得の補助金事情』
- 2. 環境Q & A：ISO14001：2000年版への移行手順は？

ISO取得の補助金事情

～補助金・助成金は
中小企業の特権～

1. ISOの認証取得状況

最近では、「ISOを認証取得しました！」というだけでは、新聞記事にもならないほど多くの企業が取得をされています。

ISO9001、14001の取得件数・伸び率は、以下の通りです。

規格	2004年12月	伸び率
ISO9001:2000	約4万9000件	14.8%
ISO14001	約1万7300件	23.2%

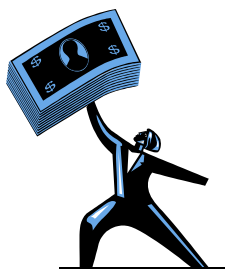
特に環境に関するISO14001の伸び率が目を見張ります。昨年末には「2004年版」も発行され、様々な業種への広がりが期待されま

2. 中小企業への支援策

そこで、せっかく取得するのであれば、経費の負担軽減を考えたいところです。

既に利用されている企業もあると思いますが、地方自治体などにより助成金・補助金が支給される場合があります。

その場合、ほとんどが「中小企業」への支援事業として行われています。従って、企業の業種が限定されたり、申請の期間や金額などの条件が限られているようです。



利用を希望される場合は、予め窓口での内容確認が必要となります。

関東近県の一例を挙げてみます。

茨城県

窓口：(財)茨城県中小企業振興公社

事業名：工業技術振興基金

対象規格：ISO9001、14001、QSシリーズ

対象業種：製造業

助成金額：経費の1/2以内、50万円以内



茨城県水戸市

窓口：水戸商工会議所

事業名：水戸市工業振興支援事業補助金

対象規格：ISO9001、14001

対象業種：中小製造業、市内に事業所

助成金額：経費の1/3以内、30万円以内

茨城県日立市

窓口：日立市産業経済部産業支援センター

事業名：中小企業競争力強化支援事業

対象規格：ISO9001、14001、QS9000など

対象業種：中小企業者、市内に事業所

助成金額：経費の1/2以内、300万円以内

栃木県足利市

窓口：(財)栃木県南地域地場産業振興センター

事業名：中小企業ISO認証取得支援事業補助

対象規格：ISO9001、14001

対象業種：中小企業、市内に事業所

助成金額：審査登録費の30%、120万円以内

栃木県鹿沼市

窓口：鹿沼市役所経済部商工観光課工業労政係

事業名：鹿沼市ISO認証取得支援事業補助金

対象規格：ISO9001、14001
対象業種：中小企業、市内に事業所、市税完納
助成金額：経費の1/2以内、50万円以内

埼玉県川口市

窓口：川口市役所 商工課
事業名：ISO認証取得支援事業補助金
対象規格：ISO9001、14001
対象業種：中小企業、市内に事業所(1年以上)
助成金額：経費の1/3以内、50万円以内

群馬県前橋市

窓口：前橋市役所 工業課振興係
事業名：中小企業ISO認証取得支援事業補助金
対象規格：ISO認証取得
対象業種：中小企業、市内に事業所(1年以上)
助成金額：経費の30%以内、30万円以内



ISO14001に関するQ&A

Q

**ISO14001：2004年版
移行への手順は？**

当社は、2005年1月にISO14001：1996年版を取得した製造業です。

今回の2004年版改訂により、今年7月に予定している維持審査を、新しい規格に対応した形で受ける予定です。

要求事項の内容には大幅な改訂が無いとのことでしたが、具体的な注意点や進め方などを教えてください。



A

**2005年5月以降は
「新規格」で審査**

1. 移行スケジュール

まずは、ISO14001：2004年版への移行スケジュールを確認しておきましょう。

2004年版の発行は、2004年11月15日ですので、スケジュールはその時点から起算されません。

2004年11月15日 2004年版規格発行

新・旧規格の併存期間

2005年5月14日 発行後6ヶ月

新規格への移行期間

2006年5月14日 6ヶ月経過後1年

2. 改訂による確認事項

環境マニュアル、文書類の確認

マニュアル、手順書などの文書類に変更が必要かどうかを確認します。これは、各企業により作成内容が異なりますので、今回の改訂部分について、変更の必要性があるか検討します。

規格の表現が変わり、範囲が限定されたり、その逆に拡大されたりしている部分も見受けられますので、その辺りを中心に検討されると良いでしょう。

教育、マネジメントレビューの実施

改訂規格の内容を、推進メンバーに教育することや、内部監査員に改訂部分の教育を行うことが急務です。その後、改訂規格での内部監査を行い、システムが適合していることの証明を行います。

必要であれば、維持審査前にマネジメントレビューを行うことが良いでしょう。

ISO14001：2004年版改訂コンサル

移行予定の企業様については、短期間の「コンサルプログラム」をご用意しています。
お気軽にお問い合わせください。

㈱マネジメントセンターへの、
ご意見、ご質問をFAX又はメールで
お寄せ下さい！

FAX：029-246-4672

Mail：watanabe@isommc.com